

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	難聴児補聴器購入助成事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6035	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	伊予市軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 25 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的な支援を行なう。						
事業の対象	18歳未満の中軽度の難聴児の保護者			事業の目的	軽度・中度難聴児が装着する補聴器の購入費用の一部を助成することにより、対象児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション能力の向上を図り、対象児の福祉の増進を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	身体障害者手帳の交付対象とならない、両耳の聴力レベルが30デシベル以上である市内の18歳未満の対象児の保護者に、購入費用の1/3を補助する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	対象児が制度を利用できるよう障がい児相談支援事業所、児童発達支援センター、巡回相談員等に制度の周知を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	393	0	0	0	0	申請件数	件	0	2	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	0	197	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	196	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	156	550				157						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					192	192	192	192	192	960		
成果指標	指標	対象児童の保護者からの申請件数			単位	件	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	保護者からの申請によって、補聴器装備の支援を行なうため。			⇒	目標	2	2	2	2		
	指標で表せない効果					実績	0	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		子ども総合センター、児童発達支援センター等に制度の周知を行った。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者) の一次判定 (所属長) の評価	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	子ども総合センター、児童発達支援センター、相談員等との連携を密にし、対象児保護者等に制度の周知を行った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		各センター、相談員等関係機関との連携を密にし、今後も制度の周知を図っていく。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	